

現代独占資本論の若干の論点

— バラン・スウィーヂィ『独占資本』との関連において —

安 部 一 成

1. 問 題

現代を分析しようとするれば、現代経済社会の中枢を掌握し、広範囲な支配力を行行使している独占資本の諸行動とそれを貫いている論理ならびにその社会的帰結をきわめなければならないというのがわれわれの考え方である。独占資本の分析を抜きにして、成長、循環、物価、厚生など現在の資本主義経済学の論点にまともな迫り方をすることができないことは勿論のこと、現代の政治、哲学、思想の展開方式について正しい評価を下すこともできないように思う。

独占資本の分析において最低必要とされることは、次の点である。

- (Ⅰ) 独占資本の構造
- (Ⅱ) 独占的企業体の行動分析
- (Ⅲ) 独占資本によって支配される資本主義の経済法則

このうち(Ⅰ)は独占資本の成立、発展の歴史的経緯についての検討を含めて(Ⅱ)と(Ⅲ)の分析の基礎構造的枠組みをなしている。(Ⅱ)は独占的企業体のミクロ分析と呼ばれるものであり、価格設定、販売政策、投資行動などからなる企業体の活動分析である。(Ⅲ)はマクロ分析にあたるわけであるが、それは個別的行動の単純な算術合計ではない。個別的企業体の諸行動とその社会的帰結相互の複雑な関係が取上げられなければならない。従来の独占資本分析において欠如していたことは、第1にこのマクロ分析であり、第2にその動学化である。つまりこんにち求められていることは、独占資本の巨視的動学理論である。これこそ、まさに真の意味での現代資本主義の巨視的動学理論ともいべきものである。

われわれはこれら諸問題について、いくたびか発言の機会をもってきたが、

いまだ満足できる状況から相当にかけ離れたところに立ちどまっている。いっそう多くの諸見解と事実の検討を重ねながら、なによりも基礎視点の確立をはからなければならない。この小論では昨年出版されたポール・エイ・バランとポール・エム・スウィージの「独占資本」(Paul A. Barn and Paul M. Sweezy; *Monopoly Capital-An Essay on the American Economic and Social Order*, pp. XI+402, 1966) の基本部分、すなわち独占資本経済理論にかかわる部分において提起された諸問題を論評しながら、独占資本分析の現代的論点を示してみたいと考える。

2. 基本視 点

バランとスウィージの分析視角は経済剰余の創出とその吸収 (generation and absorption) という点に据えられている。経済剰余は社会的総生産物からその生産に必要な費用を控除したものである。この一見自明に思える定義においても、後で出てくるように、生産に必要な費用をどのように相えるべきかが独占資本主義のもとでは1つの重要な係争点となる。さらにバランとスウィージによってマルクスの剰余価値のかわりに経済剰余という概念が用いられた理由として、経済剰余は現実においては種々のかたちと装いをとっているからマルクスのように利潤プラス地代プラス利子と限定してとらえることはできないという点があげられている。もちろんマルクス自身も、教会や国家の収入、商品の販売経費、各種形態の浪費といったような項目も含められるべきとは言っているが、基本分析モデルにおいては、これらのことは第2次的な関心事にすぎなかったとみなされている (p. 10 注)。

この本の巻末には、J.D. フィリップスによる経済剰余に関する推計がかかげられている。その要約されたところのものによると、アメリカ合衆国の経済剰余の GNP に対する割合は1929年の46.9%から1963年の56.7%に上昇していること、しかし剰余価値(財産所得)の経済剰余中に占める比率は1929年の57.5%から1963年の31.9%へと下落していると推定されている (p. 11)。

このような推計を意識しながら問うべきことは、

- (I) 経済剰余の基本的制約条件
- (II) 経済剰余率を上昇せしめる動因
- (III) いわゆる剰余価値率(具体的には財産所得比率)を下落せしめる理由

以上3点であろう。

このうちの(Ⅱ)は論争対象となるにちがいない。バランとスウィージィも指摘しているように(pp. 71—77), 異った観測, 資料, 見解が多く対置されてるからである。そのうちの代表的なものに, N. カルドアがいる。カルドアは, 一方において少数のものへの生産集中度が高まる傾向にあるというマルクスの予測の正当性を認めながら, 他方においてこの生産集中の進展に附随して労働者階級の地位の低下(労働分配率の下落と利潤分配率の上昇)が発生するというのは事実と合わないし, さらにまた少数のものへの富と経済力の集中は, われわれが経済的・社会的諸力の機能方式を理解するに至れば, 社会的統制に従うようになり不可避なものとは言えなくなるというものである^①。つまり生産の集中にともなって, 実質賃金率の低下はもとよりのこと, 労働分配率が下落傾向にあるというのは事実背反的な見方であり, 生産集中に起因する独占的弊害は社会的統制によって除去できるとみなされている。さらに J. ストレイチのように^②, 労働組合の力が強められ, たとえ「独占利潤」が生み出されたとしても, その一部分は労働者に還元されることがありうるし, 事実はそのようになっているとの見方も相当広く行き渡っている。あるいは J. シュンペーターの言うように^③, 独占利潤は一時的なものであって, 競争機能にもとづいて, その永続的な確保は不可能であるという見解も存在している。

この種の対立的な見解についてのバランとスウィージィの反論の第1は, 統計上の利潤と理論上の利潤とが一致していないという点にある。すなわち, 総産出額から総生産費を控除した差額が利潤として現われるとはかぎらないということなのである。利潤が現代においては特に, さまざまな装いをこらしているということにこの不一致の理由, したがってまた統計上の利潤が不当に小さく見積もられる理由が求められているようであるが, われわれの見るところ, 結局それは社会的必要生産費の把握方にかかっているように思われる。とすれば, 経済剰余率が上昇傾向にあるかどうかを見定めるためには, ただちにその実証分析に入る前に, まずもって理論的に, すなわち独占企業体に特徴的な行動とその社会的な帰結がきわめられるべきである。

第2の反論は, 統計上の利潤は市場において実際に実現されたものであるとする観点からのものである。たとえば, この本の随所においてかかげられている稼働率, そしてバランとスウィージィの重視している稼働率を取ってみると, 20年代平均84.5%, 30年代平均63.4%, そして戦後においては 1950=100として, 1951—55=95.8%, 56—60年=82.4%, 61—63年=82%となってい

て、未稼働生産能力の存在が常態となっている。ここから、独占段階では現実の利潤と潜在的利潤との恒常的な背反現象が発生したということになる。このような視点に、われわれも賛成である。

第3に、労働組合は、賃金の決定において、さらには労働条件の改善において影響力を強めてきたし、現に大きい影響力をもっていること、したがってよく組織された強力な労働組合内の労働者はそうでない労働者と対比して、高生活水準を享受できることなどを認めることができたとしても、労働組合は実質賃金率の決定において無力であるし、バラン＝スウィーヂィが指摘するように、労働分配率の決定において発言力をもち合わせてはいない。というのは、貨幣賃金率の決定においてなにかじかの影響力を労働組合がもちえたとしても、価格、雇用、技術などが利潤確保のために用いられていることを考慮に入れると、賃金の上昇傾向から直ちに労働組合の利潤分配率侵蝕作用を速断することはまちがっている。

さらにわれわれの立場から、そしてそれはバラン＝スウィーヂィの見解と一致するものと思われるが、それをもととしてつけ加えたい第4の点は、独占利潤は一時的であるというシュンペーターの見解は、独占資本の行動のうちきわだって重要な特徴をなして、いく多の実証によって確認されている価格の構造的硬直化現象を無視している。産業資本主義時代とは異なり、または現代における一部中小企業間の競争パターンとは違って、独占段階において競争が完全に排除されることはないとしても、価格競争は抑制、あるいは廃棄され、価格の下方硬直化が一般的現象となっている。このような状況のもとでは、競争が独占利潤の消滅に導くことはありえない。

以上のようなバラン＝スウィーヂィの視点を確かめていくためには、まずもって独占段階において経済剰余率が高められようとする動因、その実現のメカニズムが理論的に究明されなければならないが、バランとスウィーヂィはそのために独占資本そのものの分析として、巨大企業の構造、行動の基本目標などを明らかにすることから始めようとする。

- ① N. Kaldor, "Capitalist Evolution in the Light of Keynesian Economics," in *Essays on Economic Stability and Growth* 1960.
- ② J. Strachy: *Contemporary Capitalism*, 1956.
- ③ J. A. Schumpeter: *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1942.

3. 巨大企業の構造と行動

現代経済社会がその基本分野において、巨大企業から構成されていることについては、誰も否定できない。わが国においては、企業数においては、圧倒的な多数を占める中小企業、零細事業体が、逡減的経済的空間のなかで存在している。したがって、わが国経済全体の包括的な分析を試みようとするれば、これらの企業、事業体の行動分析も不可欠なものとして要請される。しかし、それらは巨大企業の行動に従属するか、あるいはそれをなんらかのごく限られた方法にもとずいて部分的に修正するにとどまる。基本は巨大企業にあり^①、その構造と行動の分析を第1位的地位に置くことは決定的な要件となる。

balan と スウィーヂィ によって、巨大企業は次のように特徴づけられている (pp. 15—16)。

- (I) 巨大企業の支配権は経営者にあり、顧客、供給者、銀行などの企業外の利益が取締会に反映されるようなことがあったとしても、真の支配力は内部にある。
- (II) 株主総会への責任は實際上死文にすぎないのであって、経営者は自己永続的グループ (self-perpetuating group) である。
- (III) 巨大企業体は金融的独立を目ざし、普通それを達成する。

このような特徴づけにおける第1の最大の力点は、巨大企業体の支配力は内部にあり、「利益集団」(interest group) という概念を古くさいものとしたという点である。この利益集団については、「利益集団がアメリカで消失した、あるいは重要性を失ったというつもりはないが、その重要性は急速に消失し、もはや経済モデルのなかで考慮されなければならない程の重要性をもってない」と説明されている。このように「利益集団」が資本主義の発展にともなって、解体され、打ち破られていった経過として指摘されていることをまとめると (p. 18) ，

- (I) 内部金融の充実、金融的独立。
- (II) 大財産創設者の死後にその大財産が分散していったこと。
- (III) 巨大企業は次第に銀行、大株主から独立し、グループの利益に従属するよりも、それ自体の利益の追求を指向する。

このように「利益集団」はどのような意味においても巨大企業の行動方式にとっては本質的な規制要因とはならない陳腐なものともみなされながらも、他方

において、連合、提携、協定、グループ化が巨大企業間の競争、斗争と同じく、独占資本主義のエッセンスそのものであるとみなされている。ただ問題となる布陣は外的支配センターによって束縛されることによってではなくて、内部の経営者の合理的な計算によって決められるというものである。

このうちの「金融的独立」については、すでに過去においてスウィーヅィ自身によって強調され、わが国においても、これが一つの契機となって、「金融資本」の概念論争が起こされたことは記憶にあたらしいことである。すなわち、スウィーヅィはこう述べたのである^⑧。「かかる見解（ビルファーディングの見解）は、資本主義の過度的段階（産業資本主義より独占資本主義への移行）を永続的段階と取りちがえており、独占が限界点に達すると収益に比例して配当を行わずに、蓄積利潤の形態においてだけではなくて、減価償却費およびますます蓄積に向けられる積立金などを所有することになり、その資金源泉は多かれ少かれ証券市場への依存から自由となり銀行から解放される」と。この本においても、後になって、経済剰余の吸収との関連において投資と蓄積の方式として取り上げられているが、すでに設備投資のうちの大部分が減価償却積立金でまかなわれている事実（たとえば、1953—62年平均64%、58—64年平均79%）に注目が向けられている^⑨。もし設備投資を主体とした必要資金の外部依存度が小さいことをもって「金融的独立」というのであれば、設備投資（新投資のみでなく更新投資を含め）との対比において蓄積資金が豊かになり、外部資金依存度が低下したという事実をふまえて、このことは認められてしかるべきであろうし、さらにまた個人的な財産所有者の規制力も強いものではないと思われるから、 balan = スウィーヅィの言うように、古くさい「利益集団」はアメリカ現代資本主義の基礎構造単位とはなりえないということになる。

以上の巨大企業の構造に関する balan = スウィーヅィの見解は、彼らのアメリカの実態観察にもとづいたものである。この面の知識に乏しいわれわれとしては、いまここで balan = スウィーヅィの把え方を評価する力をもっていないが、若干の問題点を指摘しておきたい。

第 1 にスウィーヅィ自身がたずさわったことのある全国資源委員会における調査結果が独占資本主義の基礎構造のなかに正当に位置づけられてはいないのではないかとの疑問である。この調査は、個々の代表的な巨大企業体の支配系統にかかわるものであり、アメリカの巨大企業が 8 つの利益集団とどのように結びつけられているかを対象としたものである。1935年時点の非金融関係会

社 200 社,そして50の商業銀行における部門ごとの,あるいは全体としての8利益集団の資産シェアを推定しようとしたものである(その結果,全体としてのシェアは工業57.7%,鉄道81.6%,銀行50.7%,公益事業58%)。このシェア計算それ自体には一つの限界が存在している。というのはこの200の巨大企業は,いろいろの経路を通して中小企業を支配下に置いていて,このことを考慮に入れると実際の集中度はもっと高められるものと推察されるからである。バランとスウィージィは,連係,グループ化をもって独占資本のエッセンスだとは言っているが,資本の最高集中形態の1つであるこの「利益集団」の構造機能が殆ど分析対象となっていない。

第2の疑問点は,巨大企業の内部支配の根拠として経営者の自立性を強調するあまり,この経営者が大株主と共通の利益のもとで結合しうる側面が,ここではそれにふさわしい場所を与えられてはいないようである。

バランとスウィージィの次の問題は,巨大企業体の行動の根本を律するものはなにかということである。現代の巨大企業体の行動が個人企業を念頭に置いた利潤極大化説をもって説明されないことが認められたとしても,そのことから利潤原理の完全な放棄が許されてもよいものであろうか。ここに問題のポイントがある。

バラン＝スウィージィは,この論点の解明にあたって,若干の支配的な見解を紹介することから始める。まず現代の企業は「精神的企業体」(Soulful Corporation)であるとか,あるいは組織理論(Organization theory)を適用することによって,古い企業体の行動を基礎づける極大化行動から現代企業体の経営を律する満足化行動(Satisficing behaviour)への移行,具体的には利潤極大から満足な利潤への移行を唱える見解を引き出し,その批判的な見方として,J.S.アーリーの考え方^⑥を利用している。アーリーの述べていることは次のように要約できよう(pp 24—27)。

- (I) 「全知全能」の仮説は否定され,所与の歴史的条件のもとで,その知識は限られている。
- (II) 極大利潤とは,所与の歴史的条件のなかで,最大の利潤増加を求めることを意味する—もっともこんにちの利潤追求が明日の破滅を招かないようにすをがその制約条件をなしている。
- (III) 大企業は,個人企業にくらべて,上述の意味での利潤極大政策を追求できるようによく装備されている。

バランとスウィージィは,なお次の2点,すなわち第1に利潤の獲得ばかり

でなくその利用が考えられなければならないこと、第2に個人企業体と現代の大企業体とでは、経済理論に対して重大なちがいをもたらすということに、注意を喚起する。

われわれも、たえず上昇する高利潤が現代の巨体企業体における第1次的直接目的であり、それを実現する手段であると考え、現代独占体は所与の条件のもとで、どれ程の利潤を、どのようにして獲得し、それをどのように処分しようとしているのか、ここに分析の基本視角が置かれなければならないことを示しておいた。その意味では、 balan = スウィージィの展開の仕方と根本においては一致している。

balan と スウィージィは、さらにバーナムをもって代表される「経営者革命論」を批判する (pp. 34—37)。すなわち

- (I) 経営者は、企業からえられる収入を除いても、概して金持ちである。
- (II) 経営と所有が分離されているとしても、経営者自体が株主の1人であることが多い。
- (III) 経営者は独立した中立的なクラスを形成しているのではなくて、資産階級の指導層をなしている。
- (IV) 経営者と小株主との間には対立が発生するかもしれないが—そしてその対立の妥協として配当政策が決まる—経営者と大株主とは結合した力をなし、経済ピラシッピの項点に立つ利益集団である。

このうち (IV) は、われわれがさきに巨大企業体の構造について balan = スウィージィの考え方に対して提起した疑問点として述べたことと符号する^⑥。

企業人の目ざす目標は二つからなる。第1は管理者としての地位を高めていくこと、第2は業界における会社の地位を引き上げていくことである。しかもこの二つの目標は結局のところ一致する。企業の業界における地位というのは、balan = スウィージィによると、会社の大きさ (具体的には売上額、資産総額などであらわされる大きさ)、成長力、信用割当や株価などにおいて表示される力であって、これらはつまるところ収益性という共通の分母に還元されることになる。すなわち利潤そのものは企業政策の直接的な、ユニークな、統一的な量的に測定可能な目標であり、経営の合理性の試金石であり、成功を測る尺度であると結論づける (pp. 37—40)。

さらに、現代の大企業と個人資本家的企業の相違が取り上げられる。前者はただ単に後者が量的に拡大され、機構化されたものではないのはいうまでもな

い。独占資本主義の一般理論にとって非常に重要な特徴として、次の2点をあげている (pp. 47—51)。

第1は、巨大企業は個人資本家的企業よりも長い時間的視野 (time horizon) をもっている。これはとりもなおさず、生産規模が比較にならない程大きいことによる。

第2は経営の合理性である。そしてこれは2つの特徴的な態度を生み出す。

(i) 危険負担を一貫して回避しようとする構えである。(ii) 他企業に対する live—and—let—live の態度である。このうちの (i) は危険をよく計算することを意味し、ここにおいても時間的視野という要因が重要な役割を果たしている。そして、それは、たとえば次のようなかたちをとって具体化する。新しい事業上の冒険に乗り出す際には、細心の注意を払い、調査を行なうばかりでなく、場合によっては小企業や個人企業にパイオニア的な役割を負わせようとする。そして、この過程において、いくつかの企業が失敗するなかで、将来の可能性を切り開くことに成功した企業が出現した時に、大企業がその成果を奪い去る。(ii) についても、投資規模の巨大化と経営の合理性の追求から生れてくる。巨大企業体は大きい力をそなえ、相互に報復力をもっているから、相手を刺戟しないように配慮する。これは破滅的競争の回避というかたちで直接的なライバル間の関係においてあてはまるだけではない。供給者として、顧客として、巨大企業は相互扶助的である。すなわち巨大企業の社会は、アメリカでは1万人くらいからなっていて、それは社会的・経済的連帯によって結ばれ、外部に対して共通のフロントをもっているようである。

balan とスウィージの展開を参照することによって、巨大企業体の行動方式におけるポイントは以下のように要約できる。

第1に、現代の大企業は所与の条件のもとで、利潤の最大化をはかろうとする。そしてそれは短期的・一時的なものであってはならないのであって、投資規模の巨大さにもとづいてその長期にわたっての安定性を強く求める。

第2に、長期にわたって安定的な最大の利潤を確保するという点において、巨大企業は共通の基盤に立ちうる。したがって、この目標を破壊するような競争を可能なかぎり避けようとするし、それを侵そうとする外部の力 (たとえば労働者の力) には共同して抵抗しようとする。

- ① 公正取引委員会の調査によると、わが国上位100社の資本集中度は昭和28年度 (企業数261,400) 32.1%, 33年 (企業数417,400) 34.7%, 38年 (企業数465,400) 39.4%, そして昭和38年では100の巨大企業の系列会社は4,275社で、それを含めると、上

位100社の資本集中度は53.2%という驚異的水準に達する（アメリカにおける上位100位の資産集中度と比較しても、この高位集中は印象的である）。

② P.M.Sweezy : *The Theory of Capitalist Development*, 1942. pp.265—289.

③ この点については、奥村茂次『寡占経済と経済成長』1965. 第2章, 第1節が参考となる。

④ National Resources Committee; *The Structure of the American Economy*, Part I. 1949.

⑤ J.S. Early. "Marginal Policies of Excellently Managed' Companies." *The American Economic Review*, March, 1956.

⑥ このような見解に根本的に対立するものとして、こう言われている。すなわち現代企業の支配権力は、すでに企業の特権階級といわれてきた人たちの周辺にあるとはかぎらなくなった。技術進歩と計画的行動の必要性から、この権力は個人からグループに移動し、会社内部に深く下りてきた。そのグループは在来の企業指導者だけでなく、技術者、科学者、セールスマン、広告専門家、その他多くの技術的・専門的タレントから構成される。(J.K.Galbraith, "Technology, Planning, Organization and the Locus of Power," 『東洋経済』寡占特集号, 1966年12月所載)。

4. 独占資本主義と経済剰余創出方式

経済剰余創出過程の分析はミクロ次元、すなわち個別企業体の価格・費用関係から始められるのが普通である。 balan=スウィージィは、個々の生産物、産業の価格実態についての実証分析は多く見受けられるが、独占価格体系の作用とその結果についての分析は殆どなされてはいないこと、M. カレッキや J. スタインドルを例外として、ミクロ分析とマクロ分析とが分裂していることを指摘する (p.54)。

独占体は、産業資本主義下の企業とは異なり、価格設定者 (price-taker) と規定される。たとえそのような性格をもったものであっても、設定される価格には上・下の限界があって、しかもその上・下幅は広いと言われている。当然なことながら、この上限・下限の規定要因、あるいはまたこの上・下幅の枠のなかで価格をある一定の水準に落ち着せしめる諸力がきわめられなければならない。ところが、スウィージィは、独占価格がいかなる点で決まるかを理論的に、あるいは役に立つ程度において一般的に決めることは不可能であるから、独占価格論はそれぞれが特定の解をもつ特殊な目録と化するとかって主張したことは周知の通りである^①。このような見地に同意するならば、所与の歴史

的・客観的条件のもとで最大の利潤を追求するという巨大企業体の基本目標を明確にした上で、それ以上はケース・スタディにゆだねざるをえなくなり、上・下の制約要因、そのなかで価格を一定水準に決めさせる諸力について一般的原則をさぐってみることは徒労に終ることになる。この本において、なにか新しい見解が呈示されようとしたのであろうか。この点がまずわれわれの関心のまゝとなる。

さて balan とスウィージィは、巨大企業が価格競争にともなう不安定性を回避しようとするという特徴を確認した上で、次のような考え方を明らかにしている。価格競争が避けられるようになると、ある商品の販売者、あるいはその商品と密接な代替関係にある商品の販売者は、グループ全体としての利潤の極大をはかるよう価格を定めようとする。そしてその利潤の配分をめぐる競争する。この種の企業によって支配される経済にとって適当な一般的経済理論は、古典的・新古典的な伝統的独占価格理論、すなわち限界収入＝限界費用をもって集約される理論である。経済学者がこれまで特殊なケースとみなしていたものが、独占資本主義下では一般的なケースとなる。グループの利潤極大が独占資本主義のもとでの価格形成過程の内容をなすものであったとしても、その形態は、各国の特殊歴史的・法制的条件にしたがって異なる。その代表的なものとして、価格主導制と暗黙の諒解が成立するケースとがある。いずれにせよ、グループとしての利潤の極大が指向されることにおいては変わりはない。

この考え方は、W.フェルナーの提起した共同利潤極大 (maximization of joint profit) 仮説^⑨と類似したものである。この仮説は、要約して言えば、各寡占体がライバルの協調的態度を前提として、寡占体全体の利益を極大にするよう行動するというものである。このような仮説があてはまるためには、厳格な条件がいくつか満たされなければならないように思われる。すなわち暗黙の共謀にもとづいて各寡占体が相互に結びつけられているような状況下においてはもとよりのこと、価格指導制が成立している場合においても、厳密に言えば、一つの産業内の各寡占体があたかも一個の独占体を構成しているかのように行動しなければならないというのがその根本条件をなしている。産業内部において利潤配分をめぐる寡占体間のたたかいが行なわれたり、さらには新企業の市場参入が発生したとしても、それらが価格競争をとまなわないうがぎりでは、この仮説は競争の完全排除を前提としないというだけでは、十分ではないようである。なぜなら、価格競争が消滅したとしても、市場占拠をめぐるたたかいが残っていると、いかにして統一的な限界収入曲線を導き出すこと

ができるかという疑問が残るからである。 balan=スウィーヂィは、アメリカの主要産業がすでに共同利潤極大仮説の妥当性を保証する程の高い「独占度」に達しているとみなしているのであろうか。

独占資本主義段階において、すべての分野における競争がいっさい排除されるということはない。かたちを変えて競争は存続し、場合によっては激しくたたかいが展開される。だから、たとえ価格の下方硬直化が支配的なものとなったとしても、費用切り下げの誘因が働くという面が存在する。非価格競争の重要な面として、balan=スウィーヂィは次の2点を指摘する。

(I) マーケット・シェアの動学化 (the dynamics of market share) と呼ばれるものと関連する。

(II) 生産財産業における販売努力がとる特殊なかたちとかかわり合いをもっている。

このうちの (I) それ自体は、ことさら目新しいものではない。ただ balan とスウィーヂィの次のような発言は注目してよい。低コストの企業体は高コストの企業体とくらべて、マーケット・シェア拡大に必要な経費—広告、サービス、研究、新製品の開発—を余分に使うことができるし、管理スタッフ、有能な人材をライバルから引き抜くことができる。このようなことから、寡占体はコスト引き下げばかりでなく、ライバルよりもコストを切り下げようとする誘因がたえず働く。このコスト切り下げの競争に立ちおけると、攻撃をはねかえす力が弱められるし、採用可能な戦術範囲が狭められ、受動的姿勢に終始するような企業の地位はますます悪化する。マーケット・シェアをめぐる競争がコスト切り下げの誘因として作用するということは、balan とスウィーヂィが強調しているように、経済学者が従来軽視しがちであったという点は認められてよいであろう。

(II) 点は、生産材の供給者は、その生産材を用い、コストを切り下げ、利潤を高めようとする買手の欲求に相対している。このような事情が製品の改良、新製品の開発などの競争を促進するべく作用することは否定できないであろう。

① P.M.Sweezy : *Ibid.*, pp.270—271.

② W.Fellner : *Competition Among the Few*, 1949. 特にその第4章。

5. 経済剰余の実現と投資行動

経済剰余は、ミクロ次元においては価格とコスト、さらには所与の価格・コ

ストのもとでの採業率によって規定される。この関係を明らかにするために balan=スウィーヂィは、収益性関数表 (profitability schedule) と呼ぶものを考案する。これは、価格、費用関係を所与すれば、採業率の上昇にしたがって収益率が高まる関係 (関数表に沿っての動き) と価格引き上げか、コスト低下にもとづいて与えられた採業度のもとでの収益率の上昇を示す関係 (関数表それ自体の移行) とからなっている (p. 85)。

ここで、balan=スウィーヂィによって見過された点がある。独占資本主義のもとでは、企業体は過剰生産能力の発生にともなう損失を恐れて、あらかじめ費用計算の基礎をなす標準採業度を低く定め、そのもとで一定の利潤率を要求しようとする。この標準操業度を低位に設けることができれば、それだけ独占体にとって有利であることは明白である。生産能力の現実稼働率がこの水準を下回ることがそれだけすくないものとなるであろうし、逆に現実の稼働率が標準水準を越えやすいものとなり、それに応じて利潤率は目標水準を上回ることになるからである。だからして、balan=スウィーヂィの収益性関数表においてポイントをなしているのは「損益分岐点」ではなくて、完全操業点をかなり下回った操業度と両立する最低要求利潤率なのである。

さてここでの中心点は、balanとスウィーヂィのいう経済剰余の吸収にかかわるものである。経済剰余のうち消費 (あるいは配当) に回される部分を不変と想定できれば、経済剰余の上昇傾向は投資を求める剰余の拡大を意味するが、はたしてそれに見合う投資のはけ口が存在するかどうかはその論点となる。

現代の成長理論は、投資を内生的投資と外生的 (あるいは独立) 投資とに分類するのが普通である。前者は、加速度原理がその典型をなしているように、需要要因によって現定される。外生的投資は、人口増大、技術進歩、フロンティアの拡大によって引き起こされるものとみなされる。このうち、技術進歩にともなう投資を外生的投資とみなすことは正しいとはいえない^①。

balanとスウィーヂィによれば、人口増加がある種の投資 (たとえば住宅投資) を誘発しうることは否定できないとしても、高投資率が人口成長を促進するというように、人口成長はあくまで従属変数であって独立変数ではないし、これが経済剰余吸収において決定的要因をなすという根拠はない (pp. 90—91)。人口の成長が、すべて高投資率によって引き起こされるものとはみなしがたいとしても、われわれは、それがあつた種の投資を誘発するとともに、個人貯蓄率に対するなにかの抑制要因として作用するにとどまると考えている^②。

議論の多いのは、技術進歩の作用についてである。ここではまず、新生産方法の導入、新製品への投資が対象となる。産業資本主義段階では新機軸による特定企業への特別利潤の発生、他企業による追従、特別利潤の消滅という競争的圧力にもとづいて、新機軸採用の速度を個別企業体の操作にもとづいて規制することは不可能であるし、そのことが投資機会の拡大に積極的に寄与する。ところが、独占段階では、次のような特徴が生れてくる (pp.93—97)。

- (I) 競争的圧力によるのではなくて、利潤極大の注意深い計算を基礎としてなされるために、新機軸の導入が緩慢化する恐れが出てくる。
- (II) 新機軸の採用が生産能力の拡大をもたらすのを避けようとするから、既存の資本設備の更新期までその採用を延引しようとする。
- (III) 新技術のうちあるものは殆ど投資を増やさない。すなわち資本節約的の傾向を強め、それだけ投資のはけ口は縮小する。その上この新機軸はコストを引き下げ、経済剰余を引き上げる。

上記のうち (I), (II) について、さきに紹介しておいたように、 balan = スウィーヂィはコスト低下はマーケット・シェア拡大競争において有利な立場に立たしめるから、他企業に先んじてコストを引き下げようとすると言っている。このことと「失うことを恐れて」新機械の導入が緩慢になるという観点とはどのように関連するのであろうか。われわれの見るところでは、新機械の導入が緩慢化するのには、価格競争が阻まれているばかりではなくて、各寡占体のマーケット・シェアがほぼ固定化しているとともに、さらに全体としての市場拡張力が弱く、そしてこの事情ができればすべての企業体によって一致して認知され、協調への求心力が強く働いている状況のもとにおいてであろう。

balan = スウィーヂィは、一つの結論的な断定を下している。すなわち独占資本主義のもとでは、競争体制下とは異なって、技術進歩率と投資支出量との間に必然的な相関は存在しない。技術進歩は投資量よりも所与の時点における投資形態を決めるにすぎない。

これと同じような考え方を表明したものとして、スタインドルとシロス・ラビーニがいる。スタインドルは一貫して投資理論の内生化を指向する。すなわち、純投資は内部蓄積、高い利用度と利潤率、ないしは低い負債率などの経済的要因に刺戟されて起こされるものであり、革新はただ純投資の形態に影響を及ぼすにとどまると極言することができる。この議論を押し進めていくと、企業は利用可能資金をもっているから、あるいは需要が高い稼働率の実現を保証すると期待できる場合に限って、革新を採用するということになる^③。

balan と スウィー ジィ は、これに対して、スタインドルは新機軸が投資形態に影響するという関係が資本主義全段階に適用されると見たところにまちがいがあると批判している。これに反して、シロス・ラビーニは競争資本主義と独占資本主義との間の新機軸による経済的結果の根本的な相違を語っている。すなわち前者においては、新機軸にともなう投資は付加的であり新しいものと競合的であったが、後者では、新しいものは古いものを漸次置きかえるのであって、投資の増大をかならずしももたらすとはかぎらないというのである^④。

以上の諸見解をまとめ、さらに敷衍してみると次のようになる。独占体は過剰生産能力の発生を極度に恐れるから、生産能力の追加に対してはたえず慎重な態度をとろうとする。シロスの考えるところによれば、独占体の投資に対する基本的な制約要因は需要である。極端なケースにおいては、「資本ストック調整理論」こそ、独占体の投資行動を最もよくあらわしているともみなすこともできる。だからこそ、革新投資は設備更新期まで延引されがちなものとなり、純利潤を吸収しにくいものとなる。したがって、革新が投資形態のみに影響するという仮説がどの程度あてはまるかは、マーケット・シェアが固定化せしめられている度合い、さらには市場全体の伸長度に依存することになる。すなわち「独占度」が高位であって、市場が停滞的であれば、革新が投資量の決定に関与しない度合いが高められることになる。

新機軸と投資量との関係において、例外的ケースをなすものが新製品の開発であろう。新しいものが古いものに附加され、新投資が引き起こされるかのように見えるからであろう。しかし balan = スウィー ジィ これに対しても過大評価をいましめている。この種の投資も需要の見込みがそれを正当化するまで延引されるというように、科学上の発見とそれを利用した投資との間のラグが比較的長期にわたるといふ理由によるものである。

さらに balan と スウィー ジィ は技術革新の経済剰余吸収的な性格を疑わしめる理由として、現代巨大企業による減価償却方式を強調する。現行の償却方式においては、利潤が巧妙に偽装されているともみなすべきであるが、この償却資金に見合う投資機会が常に出現してくるかどうかが問われてしかるべきなのである。戦後アメリカにおいて設備投資資金のなかで償却資金の占める比重が逡増方向にあったこと、あるいは粗投資の拡大テンポの低下にともなって純投資比率が下落してきたこと (S. クヅネッツの推計によると、純投資比率は前世紀末期の40%程度にまでに落ちている^⑤) が、この問いに対する事実をもってする雄弁な回答となる。

その上、外国投資についても後進国投資は、ある一時の高資本輸出時期を除いては国内で生産された経済剰余のはけ口とはみなすべきではなくて、むしろそれを増やす方法とみなされるべきと言っている。ただ戦後における海外投資はこのような性格づけで終ってよいものであるか、かなり疑問というべきであろう。

このように見てくると、独占資本主義下では、経済剰余はたえず増大しながらも、それを吸収するだけの投資のはけ口を欠如しているために、通常の状態のものでは、停滞が支配的な基調となる。すなわち経済剰余を吸収できるところまでしか操業できないために生産能力の不完全利用と不完全雇用とが発生するとの視点をもととして、さきの収益性関数カーブが常に上方へ移行しようとするので、均衡操業率は下方に低下し、なんらかの対抗力が働かないと生産能力と有効需要との間の矛盾は激化するという (p. 108)。

収益性関数カーブの上方移行というのは、各操業率のもとの収益性が引き上げられ、その結果としていわゆる損益分岐点が低下することを意味している。 balan=スウィージの言う均衡操業率がこの損益分岐点に当るものとは思われないが、この点はいまいである。われわれの見るところでは、それは収益性関数カーブと需要カーブとの交点によって与えられるものでなければならぬ。したがって、需要カーブを不変なものとするれば、収益性関数カーブの上方移行が均衡操業率の低下を引き起こすことは自明であるが、この関係において balan=スウィージによって十分に認識されえなかった 2 点を指摘しておかなければならない。

第 1 点は、需要カーブは収益関数性カーブの動きから独立したものでないということである。すなわち、収益性関数カーブが上方に移行すれば、それにもなって需要カーブが下方に移行し、均衡操業率の低下は加重的なものとなる恐れが生れてくる^⑧。需要カーブ低下の第 1 の理由は労働分記率の下落を起因とする消費需要率の低下に求められる。そして第 1 にくらべるとはるかに議論の余地が多く残されている第 2 の理由として、収益性関数カーブを上方に移行させようとする行動が投資需要を抑制するという関係をあげておかなければならない。価格引き上げによって収益性を高めることができれば、それは革新型投資を消極的なものにするとともに、生産能力の拡張をとまなう投資が押しえられるというのが、この関係に正当性を附与する第 1 の前提条件となる。コスト引き下げに由来する収益性の上昇は、そのことによって増大せしめられた利潤に見合う投資をもたらずかどうか問題となる。この点について、 balan=

スウィージィは否定的であった。とすれば、第1の前提が満たされる限り、収益関数カーブの上方移行は需要カーブの下方移行を引き起すことは確実となる。

第2点は、こうして現実の稼働率が低下するにしたがって、費用計算の基礎となる標準操業度を低く設定しようとする要求を切実なものとする。そしてこのことが独占段階における利潤確保方式を特徴づける1要因となれば投資行動はそれだけ消極化する。

このような状況把握のもとでは需要振興政策が独占資本主義下の政策体系における主目的となる。社会主義社会では、価格の引き下げによって経済剰余を縮小することができ、矛盾の発生は起こりえないが、独占資本主義のもとでは、価格引き下げは不可能であるから、それにかわるべき方法が見出されなければならない。すなわち、独占資本主義にとっては、有効需要を拡大すべきかどうかは問題とならない。どうしても拡大していかなければならないからである。したがって問題となるのは、いかにしてそれを拡大するか、その方法であると balan = スウィージィは結論する (pp. 110—111)。

- ① この型の投資は技術知識の開発と企業の投資行動とが結合したものであるから、半外生的投資とも呼ばれている。
- ② ハロッドの「長期アンティノミー」論においては、この作用が戦略的重要性をもったものとなる。
- ③ J. Steindl: *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952. p. 133, 宮崎義一邦訳 170頁。
- ④ P. Sylos-Labini: *Oligopoly and Technical Progress*, 1961. pp. 148—149. 安部一成監訳 184—185頁。
- ⑤ S. Kuznets, *Capital in the American Economy*, 1961, Table 8.
- ⑥ この点は、ケインズの「有効需要論」において、供給曲線が上方移行すれば、それにとまって、総需要曲線が下方に移行し、有効需要点の低下がより促進されなければならないという関係と同一なものとなる。

6. 経済剰余の非生産的実現

経済剰余の吸収が独占資本主義のもとで投資と消費とによって完全になされず、しかもすくなくとも独占資本の要求する利潤の実現のために需要が喚起されなければならないとすれば、喚起の方法、ならびにその性格が検討され

なければならない。

ここでバランとスウィーヅィは、販売努力と政府支出（非軍事支出と軍事支出）とをあげている。このうちまず問題となるのは前者の性格をどう把えるかにある。バラン＝スウィーヅィによると、経済剰余の拡大傾向が支配的現象となるにしたがって^①、投資と消費以外の剰余の利用方式が問題となり、販売努力がその1つで、その影響力は軍事支出につぐものと位置づけられている。

広告費などの販売費用だけではなく、包装、生産物の外観、モデル・チェンジ、あるいは消費者信用など販売努力のための支出がいちぢるしく増大してきたことは、誰しも否定できない事実である。それ故に、これらの支出増大の社会的影響について検討を加えていくことは、現代資本主義分析において欠かせないことであるが、それよりもまずなされなければならないのは、この支出の基本性格なり、位置づけなりをどのようなものと見るかということである。

価格競争のいちぢるしい退潮にともなって、競争形態に変化が生ずるに至った。その場合の競争態様はさまざまな形をとりうるとしても、結局のところそれは、マーケット・シェアをめぐるたたかいに帰着する。価格競争が排除されたとしても、あるいはまたそうであるからこそ、かえってますますマーケット・シェアをめぐるたたかいが継続し、その上代替品との競合も無視できない市場構造のもとでは、販売経費の負担は欠かせないものであるし、競争の激しさにしたがって、この負担の増大は不可避的なものとなるから、経済剰余のうちの逡増的な部分が販売経費として排出され、それだけ利潤は縮小し、経済剰余のなかで占める利潤の割合を下落せしめる主要原因の1つとなる。そのかぎりにおいては経済剰余の1つの利用（あるいは処分）方式として性格づけられ、そしてそれは、直接的には、あたかも租税収入によって裏づけられた政府支出と同じような仕方で需要拡大に寄与しうるし、間接的には、新機軸と同様な役割を果たしたり、消費を促進し、需要拡大効果をいつそう高めることになる。

販売促進にかかわる経費が上昇趨勢にあったことは、誰の目にも明らかである。バランとスウィーヅィはこれとの関連において「広告費の上昇趨勢は利潤マージンの拡大趨勢と価格競争減退のしるしである」という T. スキイトボスキーの言葉を引用している。ここから、販売経費負担の増大が、その他の要因（たとえば減価償却率を高めようとする要求など）とともに、経済剰余率引き上げに対する強い誘因として働き続けてきたために、たとえばコストが切り下げられ、価格引き下げの余地が発生したとしても、価格の下方硬直性が貫かれるばかりか、場合によっては価格騰貴すら引き起こされる1つの重要な原因をな

しているのではないかとの考えが成り立つ。独占資本主義下で支配的な競争態様が経済剰余の拡大を要求し、かつそれを実現しえてきたという側面が存在してきたことも否定できないとしても、しかしこのことによって、独占資本の基本目標が、競争のかたちがどのように変わろうとも、経済剰余率の増大におかれ、むしろその目標実現をはかるために競争が制限され、かたちを変えてきたという基本局面が看過されてはならないのである。もし非価格競争が廃止されるか、大幅に制限されるようになったとしても、販売経費負担の軽減が経済剰余比率の下落をもたらすという確証はまったくないからである。販売促進にかかわる経費が経済剰余の重要な吸収源泉となり、そしてこのことが、そうでない場合に比べて需要促進的な作用をもたらすとはいえ、それはあくまでも利潤を損う支出であって、縮小・削減の対象となりうるものであって、この点減価償却積立金とは異質なものである。 balan = スウィージイの依拠した推計にしたがうと、経済剰余の対 GNP 比と「剰余価値」（財産所得）の対経済剰余比とから、1929年における「剰余価値」の対 GNP は 26.9%、1963年のそれは 17.9% と、この両時点の比較では、経済剰余比率は大幅に引き上げられているにもかかわらず、「剰余価値比率」はきわだった下落を示し、その原因の 1 つが販売経費率の増大にあるとすれば、この点は明確なものとなる。

販売促進と関連して、balan と スウィージイは 1 つの問題点を提起している。すなわち、非価格競争が支配的な状況のもとでは、社会的必要生産費の性格変化が発生せざるをえないという問題である (pp. 131—132)。自由競争モデルでは、最低包装費・輸送費・配給費とともに、最低生産費が市場において社会的必要生産費として認められることになる。無政府生産がなかった場合とくらべると必要生産費が割高なものとなるが、それでもすくなくとも理論的にはその定義は可能なものとなる。しかし現在では、このことがいちぢるしく困難になっている。販売コストがかかるというだけでは、それは当然経済剰余のなかに含まれるのであるから、この種の問題は発生しないが、たとえば自動車産業において見られるように、生産費と販売費とが文字通り区別できないような場合の処理はむずかしいものとなる。balan = スウィージイはこの点についての解決の仕方を示そうとしているが (pp. 133—134)、この処理の方式そのものよりもむしろ、このような問題提起そのものに意義がある。

独占資本主義時代における需要創出機構として政府の役割が増大してきたことは、誰しも認めるところである^②。このことは、なによりも政府支出の対 GNP 比の上昇傾向に反映されている。

この増大趨勢にあり、すでに高水準に達している政府支出は、生産能力の完全利用点以前では、私的に利用されるものからの控除部分ではなくて、これがなければ生産されなかったであろうということで、経済剰余に付加されるものとしてとらえられている。このことは、均衡予算乗数が示そうとしているところからも明らかである (pp.144—148)。したがって、需要不足のために、経済剰余の潜在的生産力を実現しえない独占資本主義のもとでは、政府支出がますます大きくなるということではなくて、政府支出がなにに使われているかが問題であると、 balan = スウィージイは指摘する (p. 151)。

balan と スウィージイは、支出項目別政府支出の対 GNP 比を参照しながら (p.152)、非軍事支出は経済剰余の吸収に殆ど寄与していないのに反して、軍事支出の寄与率が最高で、全労働者の 9% に当る 600~700 万人の労働者がそれに負っているから、もし軍事支出の対 GNP 比が戦前水準までに落ちこむと失業率は 15% に達すると見ている (pp.152—153)。

対 G N P 比 率 (%)

	1929	1939	1957
非 軍 事 費	7.5	13.3	9.2
移 転 支 出	1.6	4.6	5.9
軍 事 費	0.7	1.4	10.3
計	9.8	19.3	25.4

ここでの論点は高率にして巨額な軍事支出が削減されれば、はたして不況が必然化するかどうかというところにある。これに対して、税の削減をはかれば私的支出が拡大するとか、あるいは軍事支出にかわる政府支出がなされればよいといった意見が見受けられるが、balan = スウィージイはいずれも根拠がないとして、これらの意見を否定する。

このうち、後者の意見については、こう説明されている。1930年代の不況によって、非軍事支出が増えたが、景気回復には不十分なものであった。そして軍事支出が福祉支出によってなしえないことを成就した。このことはアメリカ独占資本の権力構造のもとでは、非軍事支出は、1930年代末には限界に達していて、この限界を越えさせない力が強く働いたことを意味している。とすれば、なにがこの非軍事支出の限度を決めるのか。それは結局のところ、少数支配者グループを構成する個人の特殊利害とこれらの利害が種々のタイプの支出による影響のされ方に依存すると考えられている (p.163)。

私的企業の分野と競合するような非軍事支出の増加が阻まれること、そしてこのことがアメリカの非軍事支出を抑制すべく作用していることはしばしば指摘されているが、 balan=スウィージイは、住宅、保険、教育などを例にとりながら、私的大企業の利益と抵触しないか、抵触するところがすくない分野においても、財政支出に狭い枠がはめられている事情を明らかにしている。そして、少数支配者にとっては階級的利益と階級構造の破壊はいかようにしても阻まれなければならない、非軍事支出はそのいずれか、または双方の恐れを含んでいること、それがこの根本原因であると強調されている (pp.165—174) ④。

これと同じようなことが、すでにシロス・ラビーニによっても指摘されている ④。シロスは、次のように言っている。アメリカ経済は大量の防衛支出なしには、経済拡張によって失業を低水準にとどめることはできないとの見解に同意するつもりはない。大量失業を阻むためには、防衛支出の大幅な削減は、すくなくともそれと同額の、それ故に非常に巨額の公共支出の増加と結びつけられるべきであると言いたいのである。そしてこの公共支出の増加は、ただ単に技術的・財政的な問題を引き起こすにとどまらず、その影響が広範に及ぶ組織の転換と政治上の変化なしには解決されようのない種類の問題を引き起こすとして、この支出の体制的限界を示唆しようとしている。

ところで、balan=スウィージイも、そしてシロスも次のような点を明らかにすべきではなかったかと思う。すなわち、個々の独占企業体が価格—費用比率を高めることによって、balan=スウィージイの収益性関数カーブを上方に移行させれば、社会的には需要カーブが引き下げられ、あるいは利潤を増大させようとする意図も結果的には実現されないかも知れない。そこでこの需要カーブの低下を補うだけではなく、すすんで需要の拡張をはかろうとする政府の役割が大きい意義をもって来る。ところが大規模な非生産的財政支出に依存することによって、高率の価格—費用比率、特に価格の下方硬直性が機構的に維持されれば、そのことがまた、独占企業体の投資行動をいっそう消極化し、内的成長起動力を弱める恐れが増大する。そうすると政府支出の拡大は自己継続的な性格をもたざるをえなくなり、それにしたがって、独占資本の寄生性、腐朽性が深まっていく。

④ balanとスウィージイは、独占段階に入ると、経済剰余の上昇傾向が利潤率低下法則にとってかわると言っているが、はたして産業資本主義時代には利潤率の低下法則が、どのような根拠にもとづいて貫徹していくものとみなされているのであろうか。しかも、それは論理的なものなのか、あるいは事実可依拠したものなのであろうか。

か。

- ② 国家の市場への介入は、その表向きの目的がいかようなものであれ、大企業の行動から構成されている体系をよりよく機能せしめるものとみなしている balan=スウィージは、レーニンのように国家独占資本という言葉を用いなかった理由として、次のような点を指摘している (p.66—67)。

(I) 国家は資本主義の発展において決定的な役割を果たしてきた。最近における役割は、たしかに量的に増大したとはいえ、質的に変化したという証拠は見当らない。

(II) 最近の資本主義において国家の役割を強調することは、資本主義初期の歴史において、国家が無視しうる程の重要性しかもちえなかったとの誤った印象を附与する。

(III) 国家独占資本主義という表現は国家はなにか私的企業と対等の独立した社会勢力であるということ、ならびに体系の機能はこの2つの力によってのみならず、その矛盾、抗争によって決められるという意味を含んでいる。

われわれとしては、(II)はある程度容認できるとしても、(I)はにわかに賛成できるものではない。そして(III)はわが国における最近の国家独占資本主義論争と関連をもってくるが、われわれはここではそれに対する意見を保留しておく。

- (3) その唯一の例外として、高速道路への投資があげられている。これは自動車産業、ならびにその関連産業によって強く求められている。鉄道資本からの抵抗もあるにはあるが、自動車産業の占める地位の大きさから、このことはさ程問題とならない (p. 173—174)。

- (4) P. Sylos-Labini : *ibid.* 邦訳 pp.222—226.

7. 独占と停滞

最後の問題はこうである。独占資本主義のもとでは、経済剰余が上昇傾向にあることを理由として、不況的な圧力がたえず作用するというのであれば、アメリカ経済は、独占段階に入るとともに、停滞状況が継続したとみなすべきであろうか。

balanとスウィージは、これまで見てきたところからも明らかなように、独占資本主義は本来的な性向としては停滞的なものと考えている。しかし実際は、そのような状況は発生しなかった。それどころか、たとえばレーニンすらも、一方では、この段階の資本主義を寄生的あるいは腐朽化しつつある資本主義と特徴づけながらも、他方において、「この腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除すると考えることは誤りであろう。……全体としては、資

本主義は以前と比較にならない程急速に発展している」とすら言っている^①。とすれば、資本主義を今日まで生き延びさせた力がなんらか作用したと見なければならぬことになる。 balan=スウィージイはこの相殺力として、画期的な新機軸ならびに戦争とその余波のもたらす需要創出力をあげている。

経済のパターン全体を再組織し、それが直接に吸収する資本に加えて、莫大な投資支出を生み出すものを画期的新機軸と呼び、スチーム・エンジン、鉄道、自動車などをあげている。そして、経済剰余の吸収という観点から判断した場合、この三つの新機軸は断然他の追随を許さないものとみなされている。そしてまた20世紀においては、戦争が資本主義に対する外的刺戟として重要な役割を果たし、まともな人であれば、戦争がなければ資本主義はこんにちの姿をとっていなかったであろうことを認めるだろうとも言っている(pp.219—223)。

周知のように、1896—1920年は第3のコンドラチーフ波動の上昇局面と位置づけられている。これは、化学、電気、自動車、航空機などの画期的新機軸の発生、発展に支えられて投資が大量に集中した局面として説明されている。 balan=スウィージイの見方は、これと異なる。鉄道投資（これは第2コンドラチーフ波動上昇局面の推進力）は1890年代に減少し、今世紀の変わり目において復活したが、1907年の恐慌をきっかけとして減少に転じた。それ以降、自動車もまだ現われていなかったこともあって、外的刺戟の弱い時期が続く。ここから停滞兆候の表面化は不可避なものとなっていたが、事実停滞現象が現われたとして失業率や景気循環のパターンを示す若干の指標をかかげている(pp.228—230)。したがって第1次大戦が生じなかったならば、1910—1920年はアメリカの歴史においても異常な不況期であっただろう。しかし「大不況」が15年前に発生したというつもりはない。なぜなら1915年頃には自動車投資が進展していたから、第1次大戦が発生しなかったとしてもブームは起こっていたであろう（だから、 balanとスウィージイはこの間を準停滞期と位置づけている）。ただこの間の事情は、独占資本主義段階では不況圧力がいかに根強いものであるか、それ故に30年代の大不況の到来はけっしてショッキングな偶発事ではないことを示している(P.234)。

このような balan=スウィージイの見方は、たとえば、A. H. ハンセンらの長期停滞派の観察と部分的には共通面をもっている。すなわち、これらの人々は1930年代の大不況は大きい例外的事件ではなくて、すでにかかなり以前から準備されてきたものとみなしている。たとえば、人口、技術進歩、フロンティアなどから形成される投資機会は、アメリカにおいては1910年頃にピークに達し、そ

れ以降縮小傾向にあったにもかかわらず、蓄積能力は高水準を保ち、投資と蓄積能力のギャップが拡大しつつあったと、この間の経過が説明されている。

第 1 に、1907年の恐慌から第 1 次大戦前までにおける循環パターンにおいて balan=スウィーヂイが指摘しているような特徴は十分には認めがたい^⑩。ただ、民間固定資本粗投資は1910—15年を屈折点として成長率が低下傾向にあることは重要な指標をなしており、さらに20年代以降正常な状況のもとでは過剰生産能力の存在が通常なものとなっていて、成長の内的起動力がだいたいにおいて低下傾向にあったことは認められてよい。

第 2 に、この点からして、30年代の大不況が偶然的な事件として取り扱うことはできないし、そしてこの大不況は客観的歴史的過程との結合のもとで把握されなくてはならないことも否定できない。

第 3 に、しかしたとえそうであったとしても、1929年恐慌の激発性、30年代の不況の深刻さは、拡大傾向にある経済剰余を吸み尽しうる程の投資機会にめぐまれなかったという理由からだけで説明できるであろうか。われわれは、そうは思わない。貨幣的事情を考慮に入れることが不可欠であると考えからである。すなわち、この過程において貨幣的不均衡が累積し、強力な均衡化作用が働き、それにとまなう収縮力があのような恐慌—不況状態を発現せしめ、しかもこの貨幣的不均衡はその必然の根拠を体制内にビルト・インされていたのである。

戦後については、どのように説明がつけられているのであろうか。balanとスウィーヂイは、戦後の経過についての解釈は容易であると見る。その理由として、第 1 に戦後に出現した繰り延べ需要、第 2 に軍事支出、第 3 に自動車の普及、郊外の開発 (Suburbanization)、そしてそれを推進すべく作用した消費者信用をあげている (pp. 244—246)。

このうち第 2 については、1939年の失業率 17.2%、そして 1.4%が軍事用の財・サービスの生産に雇用されていたが、1967年の失業率は 6.7%、そして軍事支出に依存している雇用率が 9.4%に達しているから、軍事支出が戦前水準に復帰すると失業率は戦前レベルに達する (p. 176) ことなどをあげながら、軍事費は鉄道建設以来の大きい外的刺戟をなしている点を強調している。とすれば、この軍事支出のみをもってしても、50年以降の相対的繁栄の説明をつけることは不可能ではない。第 3 については、戦争中に負債を返却し、流動資産を保有した大衆が戦後に郊外住宅や自動車を購入できるようになったが、このようにひとたび需要が喚起されると、それ自体はずみがついてくる。(郊外へのシ

ショッピング・センター、学校建設などの投資も生ずる)。

通常の見方においては、戦後については、一連の技術進歩の群生が成長起動因として重視されている。しかし、われわれの見るところでは、アメリカの1950年代から60年代の初期にかけては、それが大量にして高速度な伸びかたをもった投資支出を引き起こさなかったという事実は重要である。つまり50年代からのアメリカ経済の拡大方式は、消費支出と財政支出主導型のものであり、設備投資の成長寄与度はきわめて低いものであった。 balan とスウィージイの発言はこのような事実をふまえた上でのことと理解される。

そして balan = スウィージイの観測によれば、なお経済剰余の吸収は不十分であり、そしてすくなくとも1963年頃までには、その不十分さが増大趨勢にあり、1961—63年の好況下においても、外的刺戟がなにがしか加えられているにもかかわらず稼働率が低く、失業が存在していることは独占資本主義のもとでの経済剰余の生産と吸収の矛盾にもとづく停滞化基調が貫徹していることを暗示していると、 balan とスウィージイは断定を下している。

とすれば、軍事費をその典型とする非生産的支出が巨額なものに達するとともに、たえず大幅に増えていくか、それとも画期的な革新が発生しなければ、停滞からの脱出は不可能である。そして前者については、最近のアメリカの経験によって実証されているが、独占資本主義のもとでの画期的革新の動因がきわめられるべき問題として残るであろう。

ハンセンなどによって代表される考え方を引き合いに出すまでもなく、たとえば M. カレツキーは新機軸といったような半外生的要因の投資への影響が存在しないかぎり、経済成長を維持することはできないという分析をハロッド批判との関連において提起している^⑧。そして利潤の増大に類似した衝撃ともいふべき革新が発生すると、独立投資が起こり資本ストックが増え、それがいっそうの投資を誘発するという関係がカレツキー理論の基本をなしている。これによれば、資本ストックの成長は自己継続的なものとなることは明らかである。カレツキーは、これを成長の一般理論として展開している。ただし、カレツキーは、資本主義経済発展段階の後期では経済成長力が小さくなることを認め、革新の強度の減退にその原因の1部を求めている。そして、この強度を減退せしめる理由の1つとして、資本主義が独占的性格を強めた結果、新発明の適用が妨げられていることをあげている。

この点 balan = スウィージイがどのように考えているか不明である。特に独占資本主義のもとで、画期的な革新が抑制されるとはいえるのかどうかという

問題は重大である。画期的革新が抑制されるというのであれば、そのマイナス効果は、他の投資誘因の本来的な弱さもあって、競争の行きわたっている体制下にくらべて大きいし、その侵透力も強力なものとなる。それとは逆に、画期的革新が起ころうというのであれば、それにともなって昂揚期を迎えることがありうるとみなすことができるであろうか。最低言いうることは、この昂揚力は、独占の支配している状況のもとでは、独占体の利潤獲得方式にもとづいて小さいものとなる可能性をはらんでいるということである。そして、もっと極端なケースとして、画期的革新が生じたとしてもそれが昂揚につながらない状況も十分に想定しうる。この革新が経済剰余の規模に見合うだけの投資機会をかなりの期間にわたって提供しえないかぎりにおいては、画期的革新と準停滞とは両立しうるのである。たとえ革新があらたな産業部門を興し、経済剰余吸収的な働きを発揮したとしても、その革新が他の産業部門における資本を節約すべく作用すれば、独占体の自己蓄積能力とつり合いを保ちうる規模の投資支出が保証されるとはいえない。

以上から、画期的革新の可能性だけではなく、その大きさ、そのかたちなどについての独占資本主義固有の論理の展開方式についての究明が、独占と停滞との関連を見きわめる上において1つの重大な課題をなしていることが判明するであろう。でなければ、ハンセンらの素朴な長期停滞的ヴィジョンをそう大きく越えることはできないことになるし、独占資本の分析は不完全なままで終わってしまうであろう。

(1) V.I.レーニン『帝国主義』宇高基輔邦訳、201頁。そして周知のようにJ.スターリンは、第2次大戦にともなって発生した新しい諸条件のために、このレーニン命題は効力を失ったと言明した。

② バラン=スウィーヂィはこの間の景気循環パターンを説明するために、拡張、収縮の持続期間のみを見ている。次表によると、1908—1914年間の2つのサイクルにおいては、収縮の持続期間は(1)について長くなっているが、拡張の持続期間は最も短い。しかし、振幅をとってみると、(3)はたしかに拡張振幅において(1)と(2)の平均よりも小さいが、それとともに、収縮振幅も小さいものとなっている。そして、1ヶ年当り平均振幅を計算してみると、(3)は拡張振幅において最大であり、収縮振幅は最小のものとなる。これから判断すると、バラン=スウィーヂィによってなされたこの期間の特徴づけは、この種の景気指標に依拠するかぎり、正当視できない。

	底	ピーク	底	拡張		収縮	
				持続期間 (月)	振幅 (%)	持続期間 (月)	振幅 (%)
(1)	1870.12	1873.10	1879.3	34	18.4	65	26.9
	1879.3	1882.3	1885.5	36	27.6	38	27.9
	1885.5	1887.3	1888.4	22	22.7	13	11.2
	1888.4	1890.7	1891.5	27	16.6	10	17.0
	1891.5	1893.1	1894.6	20	16.3	17	30.7
	平均			28	20.3	29	22.7
(2)	1894.6	1895.12	1897.6	18	25.3	18	24.3
	1897.6	1899.6	1900.12	24	26.6	18	14.4
	1900.12	1902.9	1904.8	21	14.2	23	14.4
	1904.8	1907.5	1908.6	33	20.2	13	29.5
		平均			24	21.6	18
(3)	1908.6	1910.1	1912.1	19	25.6	24	12.0
	1912.1	1913.1	1914.12	12	13.6	23	23.2
		平均			15	19.6	23

(資料) B.G.Hickman, "Postwar Cyclical Experience and Economic Stability," *American Economic Review*, 1958. May.

年平均拡張, 収縮振幅 (%)

	拡張	収縮
(1)	8.7	9.4
(2)	10.8	13.7
(3)	15.7	9.2

(3) M.Kalecki, "Observations on the Theory of Growth," *Economic Journal*, 1962.